令和7年第2回定例会 9月定期議会 産業建設常任委員会調査報告書

令和7年10月14日 産業建設常任委員会

産業建設常任委員会 活動状況

〔報告期間〕令和7年6月9日~令和7年9月8日

日時	活動区分	内 容	頁
6.9(月) 14:40~14:54	検 討	《委員のみ》 ■6月定期議会中における委員会日程について ■意見書について ■登米市都市計画審議会委員の推薦について 〔出席者〕須藤幸喜委員長ほか委員7名	-
6.30(月) 9:55~12:03	所管事務調査①	《産業経済部》 ■長沼第二工業団地A区画の企業立地について ■令和7年5月大雨による災害復旧事業の概要について ■第二次登米市農業振興ビジョンの策定について ■第二次登米市商工観光振興計画の策定について 〔出席者〕須藤幸喜委員長ほか委員7名 産業経済部 千葉部長ほか8名	-
7. 1 (火) 10:00~11:30 13:25~14:35	現地調査①	(現地調査)■登米市就職ガイダンス〔出席者〕須藤幸喜委員長ほか委員7名	4
	所管事務調査②	《建設部》 ■道路橋りょう災害復旧事業について ■河川災害復旧事業について ■中心市街地の内水対策事業について 〔出席者〕須藤幸喜委員長ほか委員7名 建設部 伊藤部長ほか6名	_
7.11(金) 9:30~10:53	委員間討議	《委員のみ》 ■年間活動計画(ロードマップ)について ■今後の委員会日程について 〔出席者〕須藤幸喜委員長ほか委員7名	_

日時	活動区分	内 容	頁
7.17(木) 13:00~15:30	研修会	■国際リニアコライダー公開講演会 〔出席者〕須藤幸喜委員長ほか委員6名	6
7.31(木) 13:30~16:00	現地調査②	(現地調査) ■長沼川河川改修事業について ■長沼ダムについて ■現地調査 〔出席者〕須藤幸喜委員長ほか委員7名 建設部 伊藤部長ほか3名 県東部土木事務所登米地域事務所 佐藤所長ほか4名	8
8.8(金) 13:00~16:14	所管事務調査③	《産業経済部》 ■農林業災害対策資金利子補給事業の概要について ■林業振興事業(森林環境譲与税活用事業)の概要について ■株式会社いしこしの経営概要について 〔出席者〕須藤幸喜委員長ほか委員6名 産業経済部 千葉部長ほか4名	-
9.2(火) 9:58~16:20	所管事務調査④	《産業経済部》 ■第三次登米市総合計画(案)について 〔出席者〕須藤幸喜委員長ほか委員6名 産業経済部 千葉部長ほか2名 《建設部》 ■第三次登米市総合計画(案)について 〔出席者〕須藤幸喜委員長ほか委員6名 建設部 伊藤部長ほか2名 《委員のみ》 ■第三次登米市総合計画(案)について 〔出席者〕須藤幸喜委員長ほか委員6名	_

産業建設常任委員会 活動概要

【現地調査】

- 1. 日 時:令和7年7月1日(火) 午前10時~午前11時30分
- 2. 場 所:エスビー食品とよま蔵ジアム(登米総合体育館)
- 3. 事件: 登米市就職ガイダンス
- 4. 出席者:委員長 須藤 幸喜 副委員長 伊藤 拓哉 委員 田村 啓峻、佐々木好博、首藤 忠則、岩渕 正弘、 佐々木幸一、氏家 英人

(議会事務局) 議事・庶務係 主事 千葉雅仁

- 5. 概 要:(別紙のとおり)
- 6. 所 見:(別紙のとおり)

■登米市就職ガイダンス

〇概 要

登米市就職ガイダンスは、市内企業への理解を深めてもらうとともに、市内企業への優秀な人材の確保などを目的として、平成22年度から開催されてきた。学生や一般求職者、UIJターン就職希望者、学生の保護者を対象として、市内の46社が参加して行われた就職ガイダンス事業の調査を通し、市内企業と情報交換を行ったもの。









〇所 見

就職ガイダンスには、自衛隊や宮城県警も含め 46 の市内企業・事業所が参加し、それぞれの企業の特徴や強みなど、自社 PR を行っていた。人数の差はあったものの各ブースに参加者がおり、来場者の企業への関心度の高さが伺われた。なお、福祉関係企業に対しても多くの学生の関心が寄せられており、高齢化社会を迎えた現状の中、心強く感じた。

本事業は、来場者が実際に働く社員から直接声を聞くことができ、企業等の側からすれば、自社の強みをアピールできる貴重な機会である。今後は、より多くの学生と企業の参加を期待したい。

産業建設常任委員会 活動概要

【研修会】

- 1. 日 時:令和7年7月17日(木) 午後1時~午後3時30分
- 2. 場 所:ホテルメトロポリタン盛岡 ニューウイング
- 3. 事件:国際リニアコライダー(ILC)公開講演会
- 4. 出席者:委員長 須藤 幸喜 委員 田村 啓峻、佐々木好博、首藤 忠則、岩渕 正弘、 佐々木幸一、氏家 英人

(欠席) 副委員長 伊藤 拓哉

(議会事務局) 議事・庶務係 主事 千葉雅仁

- 5. 概 要:(別紙のとおり)
- 6. 所 見:(別紙のとおり)

■国際リニアコライダー (ILC) 公開講演会

〇概 要

国際リニアコライダー(ILC)に対する理解と知識を深めるため、岩手県IL C推進協議会が開催した講演会へ参加したもの。

講演会では、第一部は、岩手大学吉岡正和客員教授をファシリテーターとした岩手県内企業3社によるILC事業と地域産業の関わりについてディスカッションが行われ、第二部は東京大学素粒子物理国際研究センターの森俊則名誉教授が、素粒子研究におけるILCの必要性などについて話された。





〇所 見

国際リニアコライダー(ILC)が東北で実現した場合、地域社会に多面的な好影響が期待される。

まず、世界中の研究者が集うことで国際的な定住人口の増加が見込まれ、地域の 多文化・異文化共生が進む。これらにより、教育分野では科学技術への関心が高ま り、次世代育成に資する学習機会が拡充される。インバウンド観光も活性化し、サ イエンスツーリズムや文化体験を目的とした訪日客の増加が地域経済を潤し、地域 経済の活性化を促すものと思われる。また、関連施設の整備に伴って環境インフラ の高度化が進むことや、建設・運用に伴う雇用創出と産業集積も考えられる。

ILCは単なる科学施設ではなく、東北を未来志向の国際都市へと変貌させる起 爆剤となり得るものであることから、本市としてもこの取組を推進していくことが 求められる。

産業建設常任委員会 活動概要

【現地調査】

- 1. 日 時:令和7年7月31日(木)午後1時~午後4時
- 2.場 所:宮城県東部土木事務所登米地域事務所、長沼川流域の事業現場、 長沼ダム、南谷地遊水地
- 3. 事 件:(1) 長沼川河川改修について
 - (2) 長沼ダムについて
 - (3) 現地調査
- 4. 参加者:委員長 須藤 幸喜 副委員長 伊藤 拓哉、 委員 田村 啓峻、佐々木好博、首藤 忠則、岩渕 正弘、 佐々木幸一、氏家 英人

(建設部) 建設部長 伊藤 勝 建設部次長兼建設総務課長 福泉 淳 建設総務課長補佐兼管理係長 千葉 竜二 建設総務課長補佐(総合調整) 遠藤 昌宏

(宮城県東部土木事務所 登米地域事務所)

所長 佐藤 剛

技術副参事兼総括次長(長沼ダム管理事務所長) 佐藤 英彦 総括技術次長(企画担当) 佐々木 仁 技術次長(河川砂防第一班長) 渡邊 孝 技術主幹(河川砂防第二班長) 櫻田 芳彦

(議会事務局) 議事・庶務係 主事 千葉雅仁

- 5. 概 要:(別紙のとおり)
- 6. 所 見:(別紙のとおり)

■現地調査(長沼川、長沼ダムについて)

〇概 要

長沼ダムや長沼川に関わる河川改修の現状を確認するため、現地調査を実施したもの。県土木事務所にて、長沼川及び長沼ダムについて、また河川等の改修事業について、説明を受けたのち、長沼川河川改修事業(排水機場、調整池、分水堰、放水路)、長沼ダム(越流堤)、南谷地遊水地(越流堤)の順で、現地調査を行った。

[長沼川について]

長沼川は旧迫川と合流する下流部において、農業用排水路として利用されており、 断面が非常に狭く、河床勾配も緩い河川である。右岸側には旧迫町の中心市街地が あり、大雨洪水の際には、内水被害も生じている。現在、迫川へ導水する放水路等 が整備され、治水安全度の向上が図られつつある。

[長沼ダムについて]

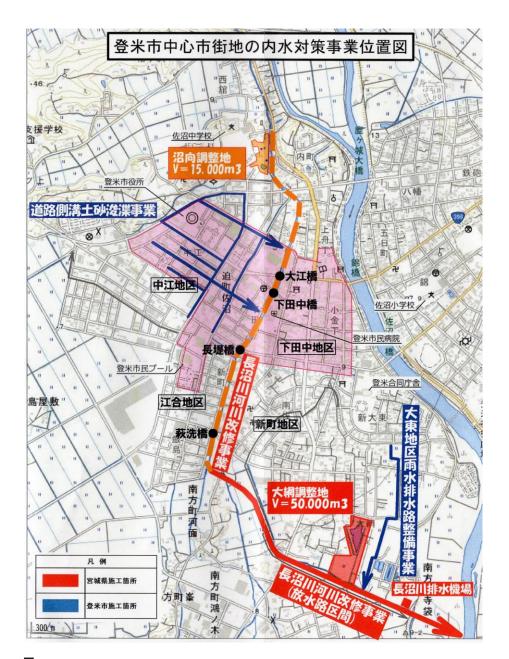
長沼ダムは、北上川水系迫川の登米市迫町北方地先に建設された多目的ダムである。迫川総合開発事業の一環として、下流域の洪水防御及び耕地への既得用水補給を目的として、昭和46年に治水ダム事業として採択されて以来、43年の年月を経て平成26年に完成している。供用開始から令和7年度で12年目となっている。平成27年の豪雨の際には、洪水調整機能を果たし、迫川中流域の流量を調節することで、大きな効果を発揮している。



長沼川河川改修事業 (排水機場)



大網調整池と周囲堤



〇所 見

長沼ダムや長沼川に関わる河川改修の状況を確認するため、現地調査を実施した。 登米市迫町の中心部や大網地区では、長年にわたり大雨による内水被害が大きな 課題となっていた。長沼川は長沼ダムから流れる河川であり、農業用水の排水に加 え、雨水の流入が多く、たびたび水量が限界を超えてしまう状況が続いていたが、 川の拡幅や、遊水池の整備、排水機場の設置等の対策が進められたことで、改善さ れつつあることを確認した。今後は、遊水池のさらなる整備や川底の土砂を取り除 く浚渫工事も予定されており、市民が心配なく安心して暮らせる地域づくりが進め られている。

本委員会としても、上流部の河川改修事業について早期事業化を、執行部とともに県に対して要望していくことを検討していきたい。